

対イラン・イスラム共和国 事業展開計画

2025年 4月 現在

基本方針 (大目標)	イランとの伝統的友好関係の拡大及びイランの国際社会への統合に向けた支援
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	経済・社会基盤の強化
-----------------	------------

開発課題 1-1 (小目標) 安定かつ質の高い 経済成長の促進	【現状と課題】 イラン政府は、第7次5年計画において、外国資本と技術を誘致し、食糧安全保障、水資源、エネルギー、貿易、観光等を重要分野として積極的な成長を図っていくとの方針を示している。 イランでは、財政状況の悪化、若年層を中心とする失業の拡大、老朽化したインフラ更新に必要な資金不足といった課題が顕在化している。このため、安定的な経済成長を実現するには、経済基盤の開発及び人的資源開発への投資を通じた生産性の向上、並びに適切な財政・金融政策運営、自由な貿易・投資を促進する制度の整備、産業の多様化を通じた効率的かつ生産性の高い経済システムの構築が不可欠となっている。	【開発課題への対応方針】 左記のような課題を踏まえ、「成長を促進する経済基盤及び制度の整備」への協力を重点分野とする。具体的には、物流の促進、大都市部の交通渋滞緩和に資する運輸交通分野における協力、エネルギーの効率的利用を目的とした電力分野等における協力、さらには、非石油産業を中心とした国内産業の育成、またこれに資する制度整備・人材育成などの協力を進める。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	インフラ整備 プログラム	マクラン海岸総合マスタープラン策定プロジェクト	開発計画	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■				8,9,12	
		道路交通分野の課題別研修	課題別研修他	■■■■■	■■■■■						11	
	雇用機会拡充 プログラム	タブリーズを中心としたイラン北西部における観光運営・開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画	■■■■■	■■■■■	■■■■■					8	
イラン国立博物館展示機材整備計画		一般文化	■■■■■	■■■■■	■■■■■				0.95	8		
民間セクター開発分野の課題別研修		課題別研修他	■■■■■	■■■■■						8		

重点分野2 (中目標)	持続可能な開発											
開発課題2-1 (小目標)	<p>【現状と課題】 都市部においては近年、大気汚染や廃棄物処理等の都市環境の悪化が顕著になってきており、緊急の対策が望まれている。また、京都議定書非附属書1国中で、中国、インド、韓国に次いで温室効果ガスの排出量が多い国第4位(2007年時点)として位置づけられており、COP21の開催に先立ち提出されたイランINDCでは、他国からの資金及び技術支援による削減分を含め、2030年までに計12%の温室効果ガスを削減することとしている。 一方、イランは生物多様性にも富んでおり、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地であるラムサール条約登録湿地には27(合計約150万ヘクタール)が指定されている。しかし、現状は森林伐採、土砂流出、水質汚濁等の環境破壊が進んでいるため、イラン環境庁は国土の約10%を保護地域に指定し、今後もその拡大を計画している。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 大気汚染問題は地球温暖化対策や省エネルギー技術とも密接に関連する重要課題である。大気汚染モニタリング及び分析能力の強化、省エネルギー技術にかかる協力を推進し、イランの温室効果ガス排出削減を後押しする。また、気候変動政策及び関連制度の改善についても、セクターレベルでの気候変動対策計画の策定支援、あるいは開発政策及び計画への気候変動対策の主流化を促進する支援を実施していく。 環境保全については、イランの豊かな自然と共生した経済開発の促進を後押しすべく、生態系保全、森林破壊防止のための技術協力も進めていく。</p>						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
自然環境保全、環境汚染対策、地球温暖化	自然環境保全プログラム	南部沿岸域環境管理プロジェクト本邦研修(ホルムズガーン州ケーススタディ)	国別研修	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度		13, 14, 15	
		オルミエ湖その他の湿地及び周辺地域における湿地保全体制整備計画(UNDP連携)	無償							6.90	13, 17	
環境汚染対策プログラム(強化プログラム)	環境汚染対策プログラム(強化プログラム)	地方自治体における3Rを含む廃棄物管理処理能力の向上	国別研修								12	
		環境管理分野の課題別研修	課題別研修他							12		
		廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進プロジェクト	技プロ							3.00	12	
		テヘラン市大気汚染分析機材整備計画	無償							12.42	13	
地球温暖化対策プログラム(強化プログラム)	地球温暖化対策プログラム(強化プログラム)	石油産業温室効果ガス排出削減ロードマップ策定プロジェクト	開発計画								13	
		再エネ・省エネ技術導入促進	国別研修								7, 13	

重点分野3 (中目標)	国際社会や周辺地域との関係強化												
開発課題3-1 (小目標) 国際社会や周辺地域との関係強化	【現状と課題】 イランが国際標準に即した国内制度を整備し、国際社会との連結を強化していくためには、国際協調枠組みへの積極的な参加を促す必要がある。 同国は難民受入大国であり、難民と同等の環境にあるアフガニスタン人(以下「アフガン難民」という。)約350万人が国内に居住している。アフガン難民の99%はイランのホストコミュニティと共存する都市、町、村で生活しているが、同国の経済状況の悪化もあり、生活面での負担を抱えている。増加するアフガン難民により同国への負担も増大していることから、近年はアフガン難民の自発的帰還を強化する動きも見られる。また、アフガニスタンは麻薬や覚せい剤の主要生産国であり、そのうち大部分はイランを経由して世界に流通しており、近年では、イラン国内におけるメタンフェタミンの押収量が急増している。イラン政府は、麻薬問題を国家を挙げて取り組むべく重要な課題と位置づけている。また、イランはECO(Economic Cooperation Organization)の一員であり、中央アジア・南アジア地域の域内相互理解の促進も実施している。					【開発課題への対応方針】 国際社会との関係強化においては、国際標準への対応・国際協調の枠組みへの参加支援(FATF勧告、WTO加盟支援等)、地域諸国との信頼醸成・連結性強化等を中心に協力を進める。 また、安定的、民主的で、かつ繁栄に寄与するアフガニスタンの復興に向けた支援を、アフガニスタンに隣接し当該地域について豊かな経験と知見を備え、アフガニスタンと言語及び文化を共有しているイランと共同で実施する。特に、アフガニスタンの持続的な安定を維持し、それと一体をなす開発を促進するために必要不可欠であるアフガニスタン政府自体の能力の構築・強化及び周辺地域との関係強化に重点をおいて支援を実施していく。さらに、これまでの対アフガニスタン協力の実績をベースに、ECO加盟国であるタジキスタンなど、言語・文化を共有する国への協同による支援も実施していく。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	SDGsグローバルリーダー (2021-2023年度)		課題別研修他	■■■■■							17		
	アフガニスタン向け「電力」		第三国研修	■■■■■							7, 8, 9		
	タジキスタン支援「稲作」		第三国研修	■■■■■							2		
	タジキスタン及びCIS/ECO周辺国向け支援「税関」		第三国研修	■■■■■	■■■■■						16,17		
	イランにおけるアフガン難民及びホストコミュニティのための質の高い教育及び保健医療サービスへのアクセス改善計画 (UNHCR連携)		無償	■■■■■	■■■■■						4.92	4	
	イラン・イスラム共和国におけるアフガニスタン難民の保護と支援		マルチ		■■■■■						0.70	1, 3, 8	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
	アフガニスタン難民及びホストコミュニティの妊婦の安全な母性サービスへのアクセス向上		マルチ		■■■■■						0.38	3,5	国連人口基金 (UNFPA)
	アフガニスタン産の覚せい剤の脅威への対応		マルチ		■■■■■						0.62	16,17	国連薬物犯罪事務所 (UNODC)
	イランの居住地に住む難民の食料安全保障の改善		マルチ		■■■■■						0.50		国連世界食糧計画 (WFP)
	イランにおけるストリートチルドレン、児童労働者、およびその家族の保護と福祉の向上		マルチ		■■■■■						0.70	5, 8, 10, 16	国際移住機関 (IOM)

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別機材」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他) (=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技術」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力をスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(=実施期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf